

路地裏感覚でみた中国経済

(株)価値総合研究所 顧問
竹内経済工房 主宰

竹内 宏

空洞化論の空洞化

つい最近まで、日本の製造業は、工場が中国に移転して空洞化するのではないかと危惧されていた。ところが、実際には、日本の製造業は、空洞化するどころか、中国への輸出の増大によって、成長し、また多くの企業は、現在、未曾有の高収益をあげている。

中国では、年所得が3,000万円以上(購買力平価で換算)の中産階層が増え、上海市、北京市、浙江省、江蘇省、広東省、山東省等の沿岸地方では、その数は3,000万人を超え、現在、年率10%を越す勢いで拡大している。

その結果、自動車、家電、携帯電話、住宅等の需要が急増している。テレビ、携帯電話、洗濯機等の需要量は世界一になった。乗用車の需要は、昨年には440万台になって、日本の600万台に迫っている。ピアノ需要は日本の五倍である。高級品が好調に売れている。日本製のデジカメ付き携帯電話の高級品(価格20万円~25万円)は中国市場だけで販売されている。日本の国内市場では高級過ぎて売れないのである。資生堂の高級化粧品が伸びている。

日系の現地企業は、高所得層を狙った製品を生産して好収益を挙げている。最近では、小売り店の進出が認められ、日本のデパート、スーパー、コンビニが大規模な進出を始めた。

ところで、中国では、未だ高級な素材・部品や、高級な自動機械設備を生産できないので、日系企業も中国企業も、日本製の機械設備や部品を使っている。また工場の建設やインフラ工事に必要なトラクター等の建設機械、鉄鋼・石油化学・セメント等の製造設備の需要も激増している。それらは、専ら日本からの輸入に依存している。

日本の企業は、現地子会社が好収益をあげ、輸出によってもっと大きな収益をあげている。日本経済の景気が、2001年から回復し、間もなく上昇基調に乗れた最大の要因は、こうした対中輸出の拡大と企業収益の増加にあった。また、中国から安い衣料・食料・雑貨を輸入したお陰で、日本の消費者物価が低下し、多くの人は賃金が増えなかったが、生活水準が向上した。

こうした結果、日中の貿易関係は日本が低廉な下級消費

財を輸入し、中国は高級部品、高級資本財、高級消費財を輸入するという関係に変わった。農産物でいえば、中国から安い野菜を輸入し、高級な果物やコメを輸出している。

経済成長とピヤ樽型人口構成

現在の中国経済の勢いは、1960年代から70年代にかけての日本経済に似ている。北京でも上海でも、ラッシュアワーにはタクシーの空車を見つけるのが難しく。大都市では、市内も郊外も住宅・ビルの建設と道路工事が盛んであり、むせ返るような活力に溢れている。

60年代における日本経済の強さは、生産労働人口が毎年2.5%も増加した上に、労働力が高学歴化し、多くの人が貧しさから抜け出るために勤労意欲に満ちていたことだ。彼等は結婚し家電製品や自動車に対する膨大な数の購買者になった。日本経済は、住宅や耐久消費財需要に支えられて、高成長を遂げた。

中国経済の高成長は、年齢構成と深い関係にあった。中国では良質な労働力が急増し、豊かさを求めて猛烈に働いている。振り返ってみると中国政府は79年に、一人っ子政策を実施した。新中国が成立した時、中国の人口は5億だったが、30年後の1970年代の終わりには10億に増えた。

毛沢東政権は人口が国力を決めると考え、また、中国では沢山の子供が親を助けるのは当然だという儒教の価値観が根強かった。人口を増やすという毛沢東政権の政策は、農村で支持され、政権の基盤を強固にした。

ところが、その頃、経済が低迷し、都市には半失業者が溢れていた。もし都市で人口がさらに膨張すれば、浮浪者が増え、社会不安になる。また中国では、もともと農業人口が多く、1農家当たりの耕作面積は日本より狭かった。もし、農業人口がこのまま増加すれば農民は貧しくなる。政府は、70年代後半から晩婚を推奨し、ついで一人っ子政策を実施した。一人っ子政策は、2人を生んだ場合には、膨大な罰金が科せられた上、賃金がカットされるという内容だった。

この政策は見事に成功し、現在の人口構成は30才代が膨張している「ピヤ樽型」になった。この人口構成は

中国経済の高成長にプラスに働いた。一人っ子政策が始まる前に生まれた人が、現在、働き盛りになっており、25才から40才で人口は3億3,000万人にも達している。それより上の世代は、少年期や青年期が文革時代であって、ろくに学校に通っていないので、基礎学力がまるでない。

これに対して、現在働き盛りの世代は、市場経済が導入され、急激な経済変化を体験して育った。また、努力すれば報いられることを知った。また豊かになったので、高校進学率が上昇し熱心に学んだ。彼等は文革世代を押しつけて経済活動の中核にのし上がった。中国経済のリーダーは若さに溢れている。

子供が一人になると、裕福層は子弟の教育投資を増やした。2000年における大学入学人数は300万人であり、進学率は15%の高さになった。大学院生は85年に5万人だったが、2000年には30万人に増えた。

また外国への留学生が増え、海外大学には毎年5万人が留学している。2000年には、海外の大学院で学んでいる留学生総数は4万人になった。名門校のスタンフォード大学における大学院留学生のなかでは、中国人の数が最も多く、日本人の約五倍に達している。

留学生は現地に残り、研究者として活躍する人が多く、その数は20万人近いという。またシリコンバレーで、中国人が1,000社近い企業を起こしている。

ところが、最近では、中国の国内でも、彼等の能力を発揮できる機会が増え、また、企業の幹部の賃金は、購買力平価で換算すると、先進国並みになったから、帰国して外資や国内企業で働く人が急激に増えた。企業を起こしている人も少なくない。彼等が海外の先端技術を国内に導入し、ハイテク産業の成長を支えている。中国政府は、アメリカの大学や研究所を中国人の教育機関として利用している。

中国の子供は、両親と4人の祖父母に囲まれ、惜しみなく、教育投資されている。現在、一人っ子が大学を卒業して、社会の第一線に飛び出しつつある。両親の数倍の知識を持った意欲ある若者が増えるので、今後、しばらくの間、中国経済は経済成長を続けられよう。

成長の源・自由の制限

中国では貧富の差が拡大し、また国民の自由な活動に制限が加えられている。それは中国経済の弱みではなく、強みと言える。中国経済は、1つの国民経済ではなく、発展段階が異なる国々が集合した一種の世界経済である。例えば長江沿岸の大都市の賃金をみると、上海を100とすれば、南京が600、重慶が500、成都が400というように、同じ国とは云えないほど大きな差がある。成都周辺の農村では200以下だ。サービス料金や住宅費は、賃金

と同じように奥地に行くほど低く、生活費も安い。

内陸部には、大都会へ出稼ぎに行きたい人が、数億人はいらるだろう。もし自由な行動を許したならば、内陸から膨大な数の出稼ぎ者が津波のように沿岸の都市に押し寄せ、そこに巨大スラムが生まれ、犯罪が増えるだろう。中国政府はそれを防ぐために、農民は就職先が確定していなければ、都市に移住できないという制度を守っている。

その結果、農村の低賃金労働者は大都市における労働力需要の拡大に応じて移動し、リストラされたら農村に戻るのである。農村では物価が安いので、都市で稼いだお金で家を新築できる。中国では所得格差と自由の制限によって、混乱なく低賃金労働力が沿岸部に供給され、高成長を続けている。

中国の国土は広大であるから、全国を一斉に経済成長させるのは無理だ。各地にいろいろな経済特区をつくり、経済成長をリードする役割を持たせた。最近では経済特区が大型化して、北京の中関村や蘇州の工業園区のように15キロ四方以上という巨大なハイテクパークや工業団地が造られ、世界のハイテク企業の研究所や工場が続々進出し、また国内企業が育った。

そこでは、外資系企業だけではなく、中国の企業でも、幹部や研究開発部門は高賃金であるから、留学帰りの優れた人材が集まる。これに対して、工場現場で単純作業を繰り返す、深夜労働も厭わず、低賃金で働いているのは、内陸部の農村出身の少女である。こうして、家電製品、半導体、自動車等の産業が成長し、国際水準に達する製品が生産されている。中国政府も、エリート達も、出稼ぎの少女達も、企業も、皆現在の状態に満足している。

日本人技能者の移住

日本人の高年齢者が中国への技能移転に重要な役割を果たしている。上海市を始めとして、沿岸地方の大都市やその周辺で、工業や農業の技術水準が目覚ましく向上したのは、日本人の年輩技能者の支えがあったからだ。定年退職したり、リストラされたりした年配者の技能が最も生きるのは、上海や広州市周辺の企業だ。

中国の企業は、輸入した自動機械によって難しい工程を処理している。その機械は24時間操業し、少女や若者が日本の賃金の20分の1から30分の1で、その前後の工程を引き受けている。ところが、中国では、高級部品や高級金型を作れない、自動機械が故障した時に直せない、精密に加工された部品が数個必要だという場合に簡単に調達できないといった問題がある。また、農業では、与える水を微妙にコントロールして野菜や果実に甘みを出す、土壌を改良する、同じ大きさで、同じ形をした野菜

や果物を大量に作る、といった細かい技術が欠けている。こうした分野は、日本の年配者が最も得意とする分野だ。

中国の大都市生活は快適だ。上海を例にとってみよう。上海は素晴らしい都市になった。豪華な雰囲気が溢れた一流レストランが沢山あり、1人2,000円も出せば、美味い上海料理が腹一杯食べられる。豊かに品揃えした大型スーパーが沢山あり、コンビニで日用品を買ったり、おでんを食べたりできる。価格は安い。

南京路等中心部には地下鉄が通り、欧米の高級ブランド店が集り、「新天地」は原宿より魅力がある散歩街だ。また多様な風呂、マッサージ、エステチック・サロンから成る大型銭湯が開店し、1,000円あればゆっくり楽しめる。浦東の高級ホテルで「バンド地区」の華やかなネオンを眺めながら、ビールを飲むのも楽しい。

上海のマンションの価格はかなり上昇したが、日本に較べれば未だ安い。金融の中心地であって、高級ホテルが並ぶ浦東地区の中心部で最高級だと言われるマンションでも、200平米の広さで4,000万円台だ。郊外の住宅地では、1,500万円ぐらいで買える。日本人にとって見ると、実に豊かな住環境である。上海は東京と同じように便利で、華やかな都市であるが、生活費は5分の1以下で済むので、奥さんは快適な生活を送ることができる。成田には2時間半で行ける。

中国の企業で意欲に満ちた従業員に教えるのは楽しいことだ。日本の年輩技能者は日系企業だけではなく、中国企業でも喜んで働いている。中国語が上達し、中国の社会ルールに慣れれば、大都市に住み、賃金と年金で豊かな余生を送ることができる。

上海の大学には立派な迎賓館があり、学生寮は相部屋だが悪くない。上海の大学へ語学研修のための留学している若者が増えてきた。中国に引き寄せられているのは、企業だけではなく、熟練年配者も若者もそうである。

温州モデル

中国経済の強さを示す例として、「温州モデル」があげられる。温州市は浙江省南部にあり、3方が山に囲まれた海岸の人口200万人の中都市であり、僅かな期間で、靴、ライター、眼鏡、釦の世界的な大産地になった。アパレルも伸びている。今から20年前の温州市は中国で最も貧しい都市の1つだった。政府には、台湾に近い僻地の海岸都市にはインフラ投資を行わなかった。山が多く、農地が極端に不足していたので、多くの住民は行商人や綿の打ち直し職人等になって、全国を回り、その過程で、全国の消費需要の変化や産地の状況を的確に捉え、温州人の間で情報を交換した。

彼等は、釦、トイレットペーパー、ゴザ、革靴、ライター等の商品を産地で買い、それを全国で売りさばいて、

利益をあげた。1980年代始めの中国は、統制経済下にあったので、必需品について大きな需給ギャップが発生しても、それをすぐ埋めるという経済的機能が欠けていた。温州の行商人がそのギャップを埋め、利益を稼いだ。

特定商品の産地を廻るうちに、その生産技術を覚え、温州市で企業を起こした人が増えてきた。行商人は、その企業の製品を担いで全国の主要都市で赴き、温州人が経営している温州産品直売所に運んだ。温州人は特定商品の生産・物流・商的流通を抑えた。90年代に入り頃には、温州市は中国最大の釦の産地になった。ついで、温州市の特産は釦から、ライター、革靴、眼鏡へと広がった。

起業家は、僅かな貯蓄と親類・友人から借りた資金で家内工業を起こした。80年代始めの中国は貧しく、かつ物不足だったから、兎に角、安ければよく売れた。しかし、90年代になると品質が重要になってきた。しかし温州人は内外各地に150万人も散っているのだから、その情報ルートを通じて、優れた専門的な技術者を雇用し、品質を高めた。

温州の工場では高級で雇われた非温州人が技術を開発し、国内各地から集められた低廉な若年労働力が低賃金で働き、生産された製品を国内各地や海外に張り巡らされた温州人ネットを通じて販売されている。

温州市政府は農民や市民から土地使用権を買い入れ、それを不動産会社に売却して差益を儲け、それをインフラの整備に投入した。また不動産会社が住宅を建設して膨大な収益を挙げると、寄付を強要してインフラ整備に当てた。インフラが整備されると企業数が増え、現在、20を超える業種で約4万の企業（大部分は細かい部品メーカー）が存在し、合計400億円の生産額を上げている。

温州企業の多くは製品の過半を輸出している。今後、ブランド力を高め、かつIT製品にシフトするという。ライター・メーカーはデジカメの生産を始めた企業がある。

中国の最大の問題は電力不足である。浙江省では特に不足の度合いが大きく、工場は1週間で三日間、また毎日6時から10時まで、電気を止められているので、工場では、自家発電機を輸入して使っているが、次第に発電機や軽油が不足してきた。温州は図太いので、自家発電のエンジンを廉価で生産し始めるかもしれない。

中国では、国家的なプロジェクトとしてできあがった大型工業団地に立地し、留学帰りの人材を集めている大型企業より、市が独力でインフラを整備し、小学校卒の起業家が多い温州企業の方が、成長率が高く、かつ高収益であることが広く注目されている。

「温州モデル」は如何にも中国らしい「モデル」であるが、中国では典型的な資本家が草の根のように出現していることを示している。日本の多くの企業は、将来、中国が高級品の大市场になると確信して進出しているのは、「温州モデル」に近い例が各地にみられ、中小零細企業

の所得が目覚ましく伸び、膨大な数の中産階級が育っているからだ。

模造と創造

中国人は、かつての日本人より、外国製品を模造する能力に優れている。中国企業は、耐久性や品質がかなり劣るが、価格は較べものにならない程安い模倣製品を次々に生産し、中国の国内市場の送っている。高級製品は外資企業がつくり、中級品以下は国内企業が生産するという棲み分けになった。

中国では、バイクやハンドバックもブランド商品の模造品があふれている。中国人は偽物をつくる天才であって、「新紙幣が現れる前に、その偽札が出回っている」と言われるほどだ。かつて「ウインドウ 98」が発売された翌日には、北京大学の前の IT ショップに格安な「コピー・ウインドウ 98」が売られていたという。

中国の小売店やレストランでは店員が紙幣を受け取ると、それを両手で持って透かしてみ、偽札かどうかをチェックする。偽札を判定する簡単な機械が普及している。中国にはビール券がない。その理由はすぐにニセビール券がつくられるからだ。中国では、模造品や偽札をつくるのがそれほど悪いことではないらしい。

政府は悪い人間が偽物づくり夢中になってくれれば、それだけ殺人や反政府運動に発展する大型犯罪が減少すると考えているようだ。警察が模造品をあまり厳しく取り締まると、社会不安が増す可能性がある。しかし行き過ぎはよくない。大規模で精密な偽札づくりグループが捕まれば、見せしめのために、極刑が科せられることがある。それは国家の信用秩序を乱す恐れがあるからだ。中国では経済犯でも運が悪ければ死刑だ。判決も刑の執行も早い。そのため、偽札造りの規模は大きくなる。ない。

偽物でも、利益をあげるには市場性が必要だ。日本製品の模造品の代表はバイクであり、ホンダ、スズキ、ヤマハのモデルが真似され、例えば、「ホンダ」ではなく「ホンタ」といった紛らわしいブランドが付いて売られている。そのモデルは、最高時速 80 キロ、耐用走行距離 5 万キロといった中途半端な性能しかない。その代わり、価格は本物の 5 分の 1 以下だ。

道路の質が悪い中国では、最高時速が 80 キロ出れば充分だ。バイクが故障しても、修理屋が多く、安い模造部品を使って直してくれる。バイクを直しながら乗っていれば、30 万キロぐらい走れる。模造バイクは、中国市場にあった合理的な製品だった。ホンダは、模造バイクを生産しているある企業の技術水準が高くなったので、買収して子会社にした。

中国には、中国に適した固有のルールがある。最近大都市間はほぼ高速道路で結ばれた。ところが大都市から少

し離れると、高速道路の質が悪く凸凹である。自転車に乗っ人や歩行者がその高速道路を利用しており、掃除は人手である。中国のインフラは悪く、人々は規則を守らないのである。

考えてみると、資本不足の国は立派な道路を造る必要がない。道路建設費を節約して、経済的資源を工場建設に向け、所得を高めるべきだ。貧しい地域的高速道では、自動車がたまにしか通らないので、住民の自転車や歩行を見逃し、利用率を高めるのは当然の行動だ。高速道の掃除によって就業機会を増やすのは悪い政策ではない。

これは、模造品がマーケットのニーズを巧く捉えて、廉価・低品質であるのに似ている。

先進国病の前兆

中国は、近い将来、先進国病に罹りそうだ。今後、若年労働力人口が減少の一途を辿り、同時に人口が多い世代が高齢化していく。20 年後には、高齢化率（総人口に占める 65 才以上の人口）は 15% に達する見込みだ。それは、現在の先進国の水準である。

都市では、マンションで生活する人が増え、生活の単位が大家族から小家族に移っている。20 年後には、中国の大都市では老人世帯が激増するだろう。また、中部や西部の貧困地帯では、若者が大都市に移住し、貧しい老人世帯が残っているという悲惨な状態になりそうだ。

一人っ子政策がかなり緩和されたが、都会の出生率は 2 に戻らないかもしれない。沿岸地方の大都市では、子供を持たないカップルや結婚の意志がない男女が増えた。また離婚率も高まっている。マンションを買い、家庭電気を整え、つぎに自動車を買おうという O L が増えている。海外旅行者も増えた。結婚して、子供を育てようという女性が少なくなった。また、働き甲斐、所得の上昇、生活水準の飛躍的向上といった楽しさを知ったので、子供は 1 人で充分であって、育児よりも自分たちの人生を楽しみたいと考える若い夫婦が増えた。大都市では、先進国と同じように出生率が低下している。

中国経済は、現在、エネルギー不足、交通のボトルネック、住宅価格の高騰、貿易収支の赤字の拡大などからわかるように、景気が過熱状態にある。政府は設備投資を抑制する政策を実施し、間もなく、低金利政策を廃止するだろう。その伴って、景気が後退するに違いない。しかし、潜在成長力が大きいので、景気の後退によって経済のアンバランスが解消すれば、再び高成長を開始するだろう。

問題はその後である。20 年後には、人口構成の高齢化に苦しみ、また水不足、環境の悪化等の問題が深刻になり、成長が止まりそうだ。中国政府は、それまでの間に、それに備えた投資を実施しなければならない。